

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月27日
【事業年度】	第31期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644 8447
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644 8030
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第27期 平成17年2月	第28期 平成18年2月	第29期 平成19年2月	第30期 平成20年2月	第31期 平成21年2月
売上高(千円)	11,734,563	13,891,650	16,006,173	17,719,988	20,022,500
経常利益(千円)	1,089,196	1,167,896	1,487,101	1,746,032	1,791,176
当期純利益(千円)	407,062	550,095	723,727	917,405	1,007,102
持分法を適用した場合の投資利益(千円)				-	-
資本金(千円)	976,372	1,499,272	1,499,272	1,529,530	1,580,193
発行済株式総数(株)	4,962,397	11,324,794	11,324,794	11,394,194	11,510,394
純資産額(千円)	4,783,342	6,220,447	6,773,245	7,533,883	8,388,140
総資産額(千円)	9,286,198	10,773,183	11,614,447	11,665,440	12,847,782
1株当たり純資産額(円)	963.43	548.93	599.25	662.48	729.99
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)(円)	20.00 ( )	18.00 (12.00)	16.00 (7.00)	20.00 (9.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益(円)	81.90	49.80	64.03	80.95	88.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	81.85		63.56	80.50	88.28
自己資本比率(%)	51.5	57.7	58.3	64.6	65.3
自己資本利益率(%)	9.8	10.0	11.1	12.8	12.7
株価収益率(倍)	20.9	18.7	18.1	12.5	10.8
配当性向(%)	24.4	36.1	25.0	24.7	24.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	950,238	1,293,520	1,840,296	1,614,341	1,975,784
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,726,375	979,618	833,259	1,113,072	1,537,495
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,942,826	556,864	586,917	900,598	143,493
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	640,717	1,511,483	1,931,603	1,532,274	1,827,070
従業員数(人) 〔平均臨時雇用者数外数〕	377 〔944〕	405 〔1,133〕	455 〔1,245〕	503 〔1,328〕	564 〔1,591〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第28期の1株当たり配当額18円には、普通配当15円のほか東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円(中間配当2年、期末配当1円)を含んでおります。

5 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

- 6 平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第28期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 7 第29期の1株当たり配当額16円には、普通配当14円のほか東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和48年2月	現代表取締役神田正によって中華料理「来来軒」をさいたま市大宮区宮町に創業。
昭和50年3月	「来来軒」大宮南銀座店を開店。
昭和53年3月	有限会社日高商事をさいたま市大宮区宮町に資本金200万円をもって設立。
昭和55年5月	本社をさいたま市大宮区吉敷町に移転。
昭和58年10月	有限会社から株式会社に改組。「来来軒」大宮西口店を開店。
昭和61年3月	さいたま市大宮区三橋に食材供給子会社株式会社日高食品を設立し、麺と餃子の生産を開始。
昭和62年3月	本社をさいたま市大宮区桜木町に移転。
平成元年4月	新業態のラーメン専門店「らーめん日高」の1号店をさいたま市大宮区仲町に開店。
平成4年7月	株式会社日高商事浦和店を吸収合併。
平成5年3月	都内進出の1号店として、「らーめん日高赤羽店」（現「来来軒赤羽店」）を北区赤羽に開店。
6月	本社をさいたま市大宮区三橋に移転。
7月	新業態として居酒屋「文楽座」の展開を開始。第1号店をさいたま市大宮区桜木町に開店。
平成6年4月	当社の中核業態となった「ラーメン館」事業が始動。第1号店をさいたま市大宮区宮町に「大宮ラーメン館一番街店」として開店。
7月	新業態「台南市場」事業が始動。第1号店をさいたま市大宮区宮町に「台南市場大宮東口店」として開店。
12月	東京の繁華街1号店として、新宿区歌舞伎町に「新宿ラーメン館歌舞伎町店」（現「日高屋西武新宿前店」）を開店。以後都心の繁華街出店が加速する。
平成7年1月	本社をさいたま市大宮区大門町の現在地に移転。
3月	食品供給子会社(株)日高食品を吸収合併。
9月	(株)ヒダカコーポレーションと合併。
平成10年6月	CIを導入し、商号を「株式会社ハイデイ日高」に変更すると共にシンボルマーク、ブランドマークを制定。
平成11年9月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成13年9月	新業態和定食の店「和っ母」（現「中華食堂日高屋大宮東口店」）をさいたま市大宮区宮町に開店。
平成14年6月	現在の主力業態である「日高屋」が始動。第1号店を「日高屋新宿東口店」として開店。
7月	神奈川県初進出となる「ラーメン館川崎銀柳街店」（現「日高屋川崎銀柳街店」）を開店。
12月	「日高屋六本木店」を開店。これをもって総店舗数100店舗を達成。
平成15年10月	「日高屋」に「来来軒」のノウハウを加えた「中華食堂日高屋」の展開を開始。第1号店を「中華食堂日高屋浦和常盤店」として開店。
平成16年4月	消費税の総額表示の義務化に伴い「日高屋」において中華そばを税込390円とし、実質値下げを実施。
9月	千葉県初出店となる「日高屋北小金店」を開店。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	行田新工場完成。
4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
5月	ジャスダック証券取引所の上場廃止。
12月	「中華食堂日高屋西荻窪南口店」を開店。これをもって総店舗数150店舗を達成。
平成18年8月	東京証券取引所市場第一部に指定。
9月	新業態「焼鳥日高」が始動。第1号店を「焼鳥日高川口駅東口店」として開店。
平成20年7月	「日高屋茅ヶ崎北口店」を開店。これをもって総店舗数200店舗を達成。

### 3【事業の内容】

当社は、ラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを展開する事業を行っており、さいたま市を発祥の地として、平成21年2月末現在、東京都に115店舗、埼玉県に76店舗、神奈川県に19店舗、千葉県に9店舗の計219店舗を全て直営で経営しております。品質の向上と安定、均一化を図るため、食材の購買、麺・餃子・調味料などの製造、各店舗の発注に関わる業務管理、物流までの機能を行田工場に集約しております。

なお、当社の事業は中華系レストランの展開という単一の事業と捉えており、事業の状況などの項目においては、原則として事業の種類別に区分することなく一括して記載しております。

当社の経営する業態としては、次のものがあります。

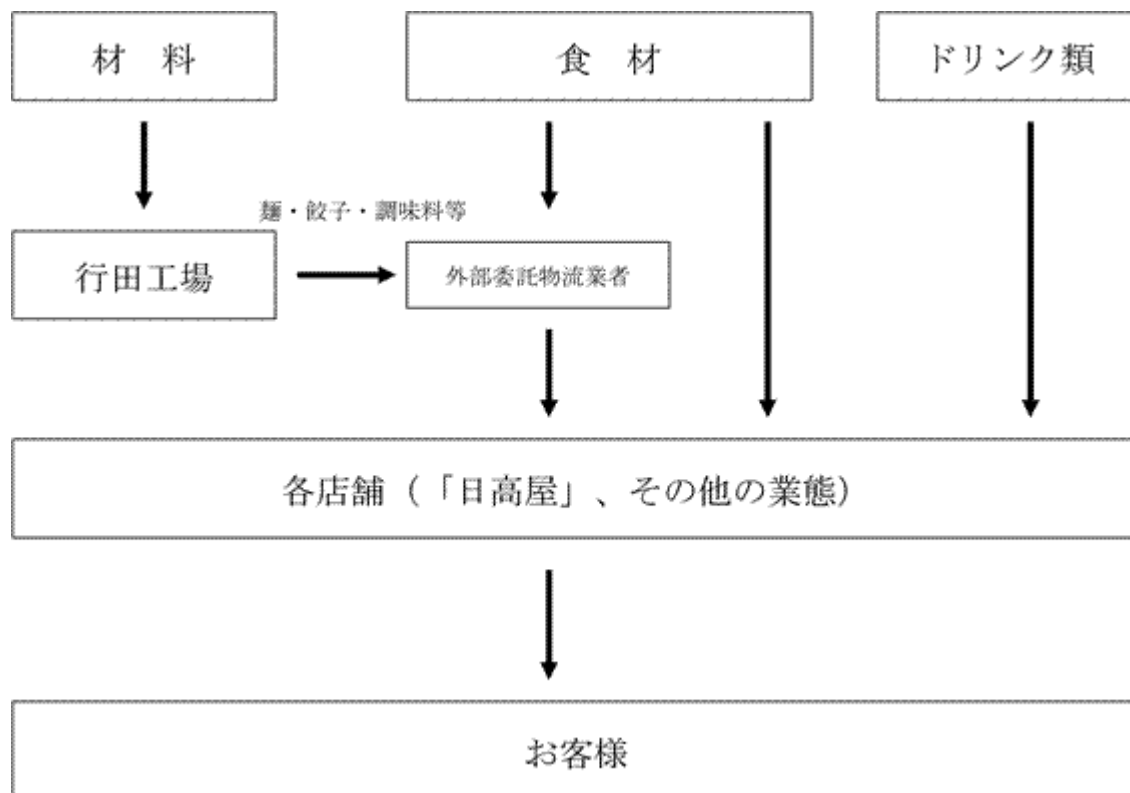
#### 「日高屋」

当社社名「ハイデイ日高」にちなんだ業態名であり、「美味・廉価」を極めたお店であります。1杯390円の屋台風の中華そばがメインメニューであります。その他のメニューについても廉価ではありますが、味へのこだわりは、とことんまで追求し、幅広いお客様にご利用いただける、ハイデイ日高の中核業態であります。「日高屋」を冠する店舗としては、ラーメン中心の「中華そば日高屋」、中華料理メニューを充実させた「中華食堂日高屋」の2つのバリエーションがあります。なお、「来来軒」は「中華食堂日高屋」とのメニューの類似性が高いため、「日高屋」に含めております。

#### その他の業態

その他の業態としては、中華料理の「オリーブ台南市場」、焼鳥の「焼鳥日高」、武蔵野うどんの「武蔵野うどんうまかっぺ」であります。

事業系統図は次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
564 [1,591]	33.5	4.9	4,825

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間勤務として計算した年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前期末に比べ61名増加しておりますが、これは営業店舗の増加によるものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期におけるわが国経済は、金融市場の混乱に起因する世界的な景気後退や円高及び株価下落などにより、企業業績や雇用環境が悪化するなど、厳しい状況で推移しました。

外食業界は、市場規模の縮小傾向に加え個人消費の冷え込みから外食への支出を控える傾向が見られるなど、極めて厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は顧客ニーズに合致するメニューの改定やサービス水準の向上に取り組む一方で、スクラップ・アンド・ビルドを推進し、収益拡大を図ってまいりました。

新規出店につきましては、過去最高となる38店舗の出店となりました。地域別では、東京都23店舗、埼玉県7店舗、神奈川県5店舗、千葉県3店舗となり、当期末の総店舗数は219店舗となりました。

販売面では、7月には皮や具材を見直した新「餃子」、9月には「太平燕（タイピーエン）」等の新メニューの導入などを行いました。この結果、既存店については好調に推移し、売上高前期比は101.7%となり当初計画の100.0%を超えることができました。

一方、生産・原価面におきましては、春・秋2回の小麦粉の価格上昇などにより、当期の原価率は27.3%となり、前期比0.5%上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、新店舗が38店舗と前期より17店舗増加したことによるイニシャルコスト及び電気・ガス代等が増加し、対売上高比率は63.6%となりました。

以上の結果、当期の売上高は200億22百万円（前期比13.0%増）、営業利益は18億10百万円（前期比2.7%増）、経常利益は17億91百万円（前期比2.6%増）と増収増益になり、営業利益・経常利益とも6期連続で過去最高益を更新しました。

特別利益には店舗退店に伴う立退料等1億42百万円を計上し、特別損失には5店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損など1億38百万円を計上しましたので、当期純利益は10億7百万円（前期比9.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	1,975百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,537百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	143百万円
現金及び現金同等物の期末残高	1,827百万円（前期比2億94百万円増）

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は19億75百万円（前期は16億14百万円）となり、前期に比べて3億61百万円の増加となりました。これは、主に税引前当期純利益が1億32百万円増加したことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は15億37百万円（前期は11億13百万円）となりました。これは、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出10億77百万円（前期は9億16百万円）、敷金保証金等の支払いによる支出5億62百万円（前期は3億35百万円）などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は1億43百万円（前期は9億円）となりました。収入は長期借入れによる収入6億円（前期はゼロ）、ストック・オプションの権利行使による収入1億2百万円（前期は60百万円）であり、一方、支出は長期借入金の返済6億7百万円（前期は7億57百万円）、配当金の支払額2億39百万円（前期は2億3百万円）などであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2億94百万円増加し、18億27百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当期における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
麺類	549,115	118.6
餃子・飲茶類	358,845	131.2
調味類	335,009	98.6
加工品類	781,823	114.1
合計	2,024,792	114.9

- (注) 1 金額は製造原価によって表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は飲食業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高については記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

業態	期末店舗数	金額(千円)	前年同期比(%)
日高屋	212	19,498,651	112.9
その他業態	7	488,862	118.6
その他		34,986	117.8
合計	219	20,022,500	113.0

- (注) 1 当社では販売品目が多岐にわたるため、品目別の販売実績を記載することは困難でありますので、業態別の販売実績を記載しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 日高屋には、「中華そば日高屋」「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めて表示しております。  
4 その他業態には、「オリーブ台南市場」「焼鳥日高」「武蔵野うどん」を含めて表示しております。  
5 その他には、工場卸売・小売及び社員向の売上高が含まれております。



### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識、対処方針等について

中長期的な会社の経営戦略達成のため、当社は以下の課題に取り組み、事業の拡大と収益基盤の強化を目指してまいります。

食の安全安心を最優先課題として、食材調達管理、品質管理の更なる厳格化を図る。

引き続き安定成長をベースに、年間30店舗を目処に新規出店を行い、首都圏で300店舗を超えるドミナント形成を目指す。

「焼鳥」業態の出店を行い、「日高屋」に続く新業態として育成、推進する。

Q（味）、S（サービス）、C（清潔・安全）の改善と生産性向上を推進し、収益基盤の更なる強化を図る。

財務報告に係る内部統制システムへの対応を含めた内部管理体制の高度化を図り、企業経営のリスクコントロールを強化する。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

##### 1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」としては、コーポレートガバナンスを確立し、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の増大に資する者が望ましい者と考えております。このため当社としては、

法令・社会規範を遵守し、客観性と透明性を確保する経営体制の構築

経営資源の有効活用による業績の継続的な向上と適正な利益還元

顧客・従業員をはじめとするすべてのステークホルダーとの相互信頼に基づく共存共栄

を経営の基本方針として、企業価値並びに株主共同利益の増大に取り組んでまいります。

##### 2. 基本方針の実現に資する特別な取り組み等について

###### 企業価値向上への取り組みについて

当社は、創業以来「駅前の屋台」を基本コンセプトとして、国民食といわれるラーメンを主体とする大衆中華を、低価格でかつ高水準の品質とサービスで提供するべく直営店方式にこだわって展開してまいりました。また、立地戦略においては駅前一等地に注力する一方、主要食材であるラーメン、餃子、スープ等については自社工場で製造し、品質の維持向上とコストの低減を図ってまいりました。そしてまた何よりも外食事業は人材が基本であることを認識し、経営理念を共有した経営者と従業員との深い信頼に基づいた一体運営をベースにおくとともに、取引先とも親密な取引・協力関係を築いてまいりました。このような事業活動のもとで、お客様のご支持をいただき、現在、事業規模は順調な拡大を続け、収益力においても外食業界の平均水準を上回り、ROE（純資産当期純利益率）は直近4期連続して安定維持目標である10%を堅持しております。今後中期的には、事業規模では首都圏における300店舗、売上高300億円を目標として、また、収益力についても経常利益率10%の達成及びROEの10%台の安定維持を目標に、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

###### 大規模買付け提案への考え方について

前記のとおり当社では、現在の企業価値の維持並びに将来の更なる増大を実現するために経営基本方針の継続性や、経営者と従業員との信頼関係等が維持される必要があると考えております。このため、万が一、当社の支配権の異動を伴う大量買付けが行われるときは、その目的・意義及び影響等を十分検証する必要があります。現在のところ、具体的な脅威が生じているわけではなく、当社としてもそのような買付け者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではありません。しかしながら、企業価値の増大並びに株主共同の利益を毀損しないためにも当社の株式移動の状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとります。具体的には、社外役員を中心として、弁護士及び会計士による特別委員会を設置し、当社の会社役員の地位の維持を目的とすることなく、当該買収提案について、真に当社の企業価値並びに株主共同の利益に資するか否かという視点で評価や取得者との交渉を行い、具体的な措置等を速やかに決定し、実行することを検討しております。

#### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社の事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当期末現在について判断したものであります。

##### 事業展開について

当社はラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを直営店方式により展開しております。平成21年2月末現在、東京都115店舗、埼玉県76店舗、神奈川県19店舗、千葉県9店舗の計219店舗を駅前繁華街等に outlets しており、業態別では平成15年2月期から1杯390円の中華そば（醤油）を主力商品とする「日高屋」を中心に展開しております。

今後も、引き続き従来の一都三県の駅前繁華街等への outlets を行う方針であり、平成21年2月期は「日高屋」等で38店舗の新規 outlets を行いました。当社は outlets 先の立地条件、賃借条件、店舗の採算性などを勘案して outlets を決定しており、当社の希望する条件に合致した物件が見つからず計画通りに outlets できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、 outlets 計画もしくは業態の変更等のほか、消費者の嗜好もしくはニーズの変化、競合他社との競争激化、材料価格の上昇、天候不順、既存店の売上高減、不採算店の撤退による損失の発生等があった場合において、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

##### 人材の確保等について

当社は、業容の拡大に伴い、社員及びフレンド社員の採用数の増加及び研修制度の充実を図ってまいりました。現在も、採用数の増加及び研修体制の強化を図っておりますが、雇用情勢の変化、若年層の減少などにより、人材の確保が計画通りに進捗しなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### 敷金及び保証金について

当社は、平成21年2月末現在219店舗中216店舗が賃借物件となっております。また、敷金及び保証金の総資産に占める割合は、平成21年2月末現在24.5%となっております。当社は与信管理を慎重に行っておりますが、場合によっては賃借先の経営状況により差し入れた敷金及び保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

##### 製造機能等の集中及び衛生管理等について

当社では、品質の向上と安定、均一化を図るため、食材の購買、麺・餃子・調味料などの製造、各店舗の発注に関わる業務管理、物流までの機能を行田工場（埼玉県行田市）に集約しております。当社は、行田工場などにおいて食材の成分表の確認並びに一般生菌検査表の確認及び一般生菌数の検査を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施しております。

当社における衛生問題、社会全般の一般的な衛生問題、国内外における食品の安全安心に係る問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の製造機能等は行田工場のみでありますので、衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、又は工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への食材供給に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 短時間労働者及び従業員の処遇等について

当社は、平成21年2月末現在において4,001人のフレンド社員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。平成16年の年金制度改革において、将来にわたる年金財政の安定化等を目的とした短時間労働者（正社員以外の労働者で、1週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準の拡大案は先送りされましたが、今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者を対象とした法令の改廃が行われた場合、従業員の処遇等についても、労働環境等に变化がある場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 主要な事業活動の前提となる事項について

当社は、ラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店を展開しており、店舗で提供する麺・餃子は当社の行田工場において製造を行っております。

店舗及び行田工場においては、食品衛生法による営業許可が必要となります。店舗においては食品衛生法における飲食店営業許可、行田工場においては食品衛生法におけるそうざい製造業、めん類製造業の許可を取得しております。

営業許可の有効期限は、食品衛生法第52条第3項に基づいて定められておりますが、都道府県及び各保健所により有効期限等詳細は異なります。なお、行田工場における有効期限は、平成23年2月28日です。

営業許可の更新は、所定の更新の手続きを行うことにより可能であります。食品衛生法の定める施設基準に対して不適合の場合は営業許可は更新されず、不適事項については改善のうえ再検査を行い、基準に適合する必要があります。

また、店舗で食中毒が発生した場合、行田工場で製造した食材が原因で食中毒等が発生した場合や食品衛生法上認められていない原材料等を使用した場合には、営業許可が取消し又は停止される場合があります。

現時点において営業許可の継続について支障をきたす要因はありませんが、特に、行田工場において営業許可の取消又は停止事由が生じた場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績

売上高は、前期比23億2百万円増加の200億22百万円となりました。この増加要因としましては、既存店売上高対前期比が通期で101.7%となったことに加え、38店舗の新規出店効果、前期出店店舗のフル稼働によるものであります。

売上原価は原材料価格の値上もあり、原価率は27.3%となりました。

この結果、売上総利益は前期比15億85百万円増加の145億47百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比15億37百万円増加の127億37百万円となりました。増加要因は出店増による経費の増加等であり、この結果、営業利益は、前期比48百万円増加の18億10百万円となりました。

営業外損益は、営業外収益が前期比3百万円減少し25百万円、営業外費用は、前期比0.6百万円減少し44百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比45百万円増加の17億91百万円となり、6期連続で過去最高益を更新することができました。

特別利益には店舗退店に伴う立退料等1億42百万円を計上し、特別損失には5店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損など1億38百万円を計上しました。

以上により、税引前当期純利益は、前期比1億32百万円増加の17億95百万円となりました。

### (2) 財政状態

当期末の総資産は、前期末比11億82百万円増加して128億47百万円となりました。流動資産は前期末比3億22百万円増加し24億13百万円、固定資産は前期末比8億59百万円増加し、104億33百万円となりました。流動資産の変動の要因は、現金及び預金が前期末比2億11百万円増加しております。有形固定資産の増加の要因は、新店舗投資によるものであり、前期末比4億66百万円増加し57億57百万円となりました。投資その他の資産は、前期末比3億75百万円増加し、46億15百万円となりました。この増加の要因は、新規出店に伴う敷金及び保証金の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比3億28百万円増加し、44億59百万円となりました。流動負債は前期末比2億52百万円増加し27億24百万円、固定負債は前期末比75百万円増加し17億35百万円となりました。これは、主に未払法人税等の増加によるものであります。

純資産合計は、83億88百万円となり自己資本比率は65.3%となり財務の安定性が更に高まりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2億94百万円増加し、18億27百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが19億75百万円の獲得となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが15億37百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが1億43百万円の使用になったことによるものであります。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は将来、首都圏に300店舗を超えるドミナント形成の構築をめざしております。外食企業のみならず他業種との競争の経営環境で、当社がさらなる発展を実現するためには、商品力の強化とローコスト・オペレーションの仕組みづくりを強化することが重要であると考えております。そのために、「3 対処すべき課題」で記載した課題を克服し、この目標の実現に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期中に38店舗を新規に出店し、賃借保証金及び内装設備工事費用として、次期開設店舗分も含め総額14億43百万円の設備投資を行いました。このほか既存店の改装等3億6百万円の設備投資を行っており、当期中の設備投資総額は17億50百万円であります。

なお、店舗の設備投資の額には、店舗を賃借するための敷金及び保証金等が含まれております。  
新店、既存店及び店舗以外に区分して設備投資の内訳を示すと次のとおりであります。

区分	内訳	金額(千円)
新店	内装・設備ほか	818,283
	敷金及び保証金ほか	625,582
	計	1,443,866
既存店	内装・設備ほか	122,316
	敷金及び保証金ほか	47,962
	計	170,279
店舗以外	行田工場製造設備ほか	136,091
合計		1,750,237

当期中に行った主要な設備の除却及び売却はつぎのとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	除却・売却の別	時期	帳簿価額 (千円)
焼鳥日高 上福岡駅前店	埼玉県 ふじみ野市上福岡	店舗内装及び設備	売却	平成20年11月	20,152
行田工場	埼玉県 行田市野	餃子製造設備	売却	平成20年6月	13,456
中華食堂 平井北口店	東京都 江戸川区平井	店舗内装及び設備	除却	平成20年5月	16,376
中華食堂 新宿歌舞伎町店	東京都 新宿区歌舞伎町	店舗内装及び設備	除却	平成21年1月	11,339
中華食堂 西新宿中央通店	東京都 新宿区西新宿	店舗内装及び設備	除却	平成20年5月	9,246

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 地域別設置状況

平成21年2月28日現在

区分	地域	店舗	事業内容	帳簿価額(千円)								従業員数(名)	
				建物	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	敷金及び保証金	長期前払費用		合計
生産設備	埼玉県		製造工場	732,465	15,580	97,074	297	801	702,198 (19,020)	50	-	1,548,468	25 (59)
営業用設備	埼玉県	76	店舗	[8,883] 907,814	[70] 2,509	1,324	-	[109] 42,795	855,344 (1,324)	[7,700] 884,632	[2,666] 41,052	[19,429] 2,735,473	167 (492)
	東京都	115	"	1,563,771	-	3,484	-	105,077	-	1,882,228	206,318	3,760,880	264 (817)
	神奈川県	19	"	275,609	-	51	-	19,868	-	266,133	40,038	601,700	37 (144)
	千葉県	9	"	173,132	-	322	-	14,084	-	82,405	25,976	295,921	23 (74)
	小計	219		[8,883] 2,920,328	[70] 2,509	5,181	-	[109] 181,825	855,344 (1,324)	[7,700] 3,115,400	[2,666] 313,385	[19,429] 7,393,975	491 (1,527)
社員寮	埼玉県			573	-	-	-	-	4,223 (20)	-	-	4,796	-
その他	埼玉県		本社他	5,487	-	242	71	14,422	204,759 (105)	30,046	25,438	280,468	48 (5)
	東京都		人材開発室	1,743	-	-	-	-	-	-	-	1,743	-
	小計			7,231	-	242	71	14,422	204,759 (105)	30,046	25,438	282,211	48 (5)
合計			[8,883] 3,660,598	[70] 18,089	102,498	369	197,050	- 1,766,524 (20,469)	[7,700] 3,145,496	[2,666] 338,824	[19,429] 9,229,452	564 (1,591)	

(注) 1 [ ] 内の数字は内書きで、賃貸中のものです。

2 従業員数の( )内の数字は外書きで、臨時従業員数(1日8時間勤務として計算した年間平均人員)であります。

3 上記設備のほか、賃貸資産として以下の設備があります。なお、その全てを㈱ヤマショウフーズに賃貸しております。

地域	事業内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
		建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
埼玉県	賃貸資産	24,833	208	86	149,970 (932)	175,097	

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
麺・餃子自動製造ライン他	一式	6年	50,690	92,107
厨房設備	一式	6年	158,232	554,555
POSシステム	一式	5年	81,383	263,677

(2) 地域別店舗設置状況

(イ) 東京都

地域	店舗名	地域	店舗名	
新宿区	西武新宿前店	江戸川区	平井北口駅前ビル店	
	新宿中央店		葛西臨海公園店	
	新宿靖国通店		小岩北口店	
	新宿東口店		小岩南口店	
	オペラシティ店		来来軒 平井南口店	
	西新宿1丁目店	渋谷区	渋谷ハズ前店	
	新宿3丁目店		初台南口店	
	神楽坂店		恵比寿南店	
	高田馬場店		笹塚観音通店	
	市ヶ谷八幡町店	大田区	蒲田東口店	
	曙橋店		大森西口店	
	四谷店		蒲田南口店	
	大久保北口店		大岡山店	
	豊島区	池袋西口店	足立区	竹の塚店
池袋東口店		五反野店		
東池袋店		北千住西口店		
西池袋一丁目店		北千住ミルディス店		
南池袋店		練馬区	保谷店	
池袋東口駅前店			石神井公園店	
大塚北口店			上石神井南口店	
駒込東口店			中村橋店	
目白店			世田谷区	下北沢北口店
巣鴨北口店				三軒茶屋店
千代田区	麹町プリンス通店	葛飾区	三軒茶屋茶沢通店	
	神保町店		経堂農大通店	
	御茶ノ水聖橋店		新小岩駅前店	
	神田西口店	杉並区	亀有南口店	
	神田南口店		青砥店	
	水道橋西口店		京成立石店	
	秋葉原中央通店		荻窪北口店	
	秋葉原駅前店		西荻窪南口店	
台東区	上野広小路店	江東区	阿佐ヶ谷パールセンター店	
	上野店		亀戸店	
	御徒町南口店		門前仲町店	
	浅草橋店	中央区	亀戸6丁目店	
	浅草雷門店		水天宮前店	
	浅草ROX前店		人形町店	
板橋区	大山店	品川区	大井町店	
	東武練馬店		旗の台店	
	成増店	荒川区	日暮里東口店	
	成増北口店		町屋店	
	ときわ台北口店		錦糸町北口店	
北区	赤羽東口店	墨田区	錦糸町北口店	
	赤羽スズラン通店	中野区	中野店	
	十条店	文京区	後樂園白山通店	
	東十条店	港区	六本木店	
	来来軒 赤羽店			
地域	店舗名	地域	店舗名	
町田市	町田中央店	調布市	調布北口店	
	町田東口店		つつじヶ丘店	
	町田パークアベニュー店	八王子市	八王子店	
	小田急町田北口店		八王子横山店	
立川市	立川南口店	東村山市	秋津店	

地 域	店 舗 名	地 域	店 舗 名
	立川北口店		来来軒 秋津店
	来来軒 立川柴崎町店	国分寺市	国分寺北口店
	焼鳥日高 立川南口店		国分寺南口店
武蔵野市	吉祥寺南口店	西東京市	ひばりヶ丘北口店
	吉祥寺本町通店	東大和市	東大和店
	武蔵境北口店	府中市	府中けやき通店
	三鷹北口店		



(口) 埼玉県

地域	店舗名	地域	店舗名
さいたま市	浦和東口店	川越市	川越岸町店
	北浦和店		川越クレアモール店
	北浦和東口店		川越宮元町店
	浦和常盤店		新河岸店
	浦和さくら草通店		来来軒 川越新富町店
	与野駅東口店	越谷市	南越谷店
	来来軒 浦和西口店		越谷店
	大和田店		せんげん台駅ビル店
	浦和町谷店	熊谷市	熊谷桜町店
	大宮三橋店		J R熊谷駅店
	指扇店		焼鳥日高 熊谷駅北口店
	カタクラパーク店	所沢市	所沢店
	来来軒 大宮ウエストサイド店		所沢中富店
	オリーブ台南市場 大宮東口店		所沢山口店
	文楽座 大宮店	上尾市	上尾西口店
	らーめん日高 大宮西口店		上尾東口店
	焼鳥日高 大宮すずらん通店		上尾PAPA店
	大宮西口店	朝霞市	北朝霞店
	大宮中央店		来来軒 北朝霞店
	大宮東口店	戸田市	戸田公園駅店
	大宮DOM店		北戸田店
	大宮すずらん通店	春日部市	春日部店
	来来軒 大宮南銀座店		春日部東店
	来来軒 大宮西口店	人間市	人間ヨークマート店
	来来軒 大宮三橋店		武蔵藤沢グリーンガーデン店
	さいたま新都心店	蕨市	蕨西口店
	南与野店		蕨西口駅前店
	南浦和店	新座市	志木南口店
	武蔵浦和店		新座畑中店
	浦和太田窪店	桶川市	桶川駅店
川口市	蕨東口店	志木市	志木東口店
	川口並木店	日高市	日高高萩店
	川口駅前店	狭山市	狭山北入曽店
	西川口東口店	ふじみ野市	上福岡店
	川口駅東口店	富士見市	鶴瀬店
	川口駅西口店	三郷市	三郷店
	来来軒 西川口店	南埼玉郡	東武動物公園駅店
	焼鳥日高 川口駅東口店		
	武蔵野うどんうまかっぺ 川口駅東口店		

(八) 神奈川県

地域	店舗名	地域	店舗名
横浜市	関内伊勢佐木モール店	厚木市	本厚木一番街店
	関内北口店		本厚木南口店
	日の出町駅前店	鎌倉市	大船一丁目店
	日吉西口店		大船仲通店
	杉田プラムロード店	相模原市	J R橋本駅店
	鶴ヶ峰店	平塚市	平塚パールロード店
川崎市	川崎砂子店	茅ヶ崎市	茅ヶ崎北口店
	川崎銀柳街店	横須賀市	横須賀中央店
	溝の口西口店	小田原市	小田原店
	溝の口Qiz店		

(二) 千葉県

地 域	店 舗 名	地 域	店 舗 名
千葉市	稲毛西口店	船橋市	京成船橋店
松戸市	北小金店	柏市	柏西口店
	松戸東口店	習志野市	京成津田沼店
	新松戸店	市川市	市川南口店
	新八柱店		

(注) 店舗名のための店舗は「日高屋」であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
中華食堂 松原団地店	営業店舗	19,889	5,000	自己資金	平成21年2月	平成21年3月	34席
中華食堂 四谷三丁目店	営業店舗	36,814	9,600	自己資金	平成21年2月	平成21年3月	31席
中華食堂 綾瀬リエッタ店	営業店舗	33,700	8,065	自己資金	平成21年2月	平成21年3月	28席
中華食堂 巢鴨南口店	営業店舗	41,351	11,294	自己資金	平成21年2月	平成21年4月	38席
中華食堂 浦安店	営業店舗	37,702	9,254	自己資金	平成21年2月	平成21年4月	37席
合計		169,456	43,213				

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記以外に当期末現在30店舗の出店を計画しておりますが、具体的な場所、時期、規模等は未定です。

#### (2) 重要な設備の除却等

事業所名	所在地	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却予定年月	除却による減少能力
中華食堂越谷店	埼玉県越谷市弥生町	営業設備	11,216	平成21年7月	44席
中華食堂亀戸6丁目店	東京都江東区亀戸	営業設備	23,017	平成21年8月	46席
合計			34,234		

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,510,394	11,526,194	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株でありま す。
計	11,510,394	11,526,194		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年5月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,242	1,142
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	248,400	228,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	871	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成21年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 871 資本組入額 436	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、執行役員、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役が正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の状況として記載している「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」は、平成17年7月28日付の公募増資、平成17年8月19日付の第三者割当増資ならびに平成17年10月20日付の株式分割を考慮して調整しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月21日 (注)1	530,000	4,877,397	400,680	924,187	400,150	1,001,004
平成16年3月1日～ 平成16年5月31日 (注)2	35,000	4,912,397	14,385	938,572	14,350	1,015,354
平成16年6月22日 (注)3	50,000	4,962,397	37,800	976,372	37,750	1,053,104
平成17年7月28日 (注)4	650,000	5,612,397	485,550	1,461,922	485,433	1,538,537
平成17年8月19日 (注)5	50,000	5,662,397	37,350	1,499,272	37,341	1,575,878
平成17年10月20日 (注)6	5,662,397	11,324,794		1,499,272		1,575,878
平成19年6月1日～ 平成20年2月29日 (注)7	69,400	11,394,194	30,258	1,529,530	30,189	1,606,067
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注)7	116,200	11,510,394	50,663	1,580,193	50,547	1,656,614

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,610円

発行価額 1,511円

資本組入額 756円

平成16年5月21日付有償一般募集による新株式発行(530,000株)は、ブックビルディングの結果に基づき、引受証券会社が発行価額(1,511円)で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格(1,610円)で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。

2 新株引受権の行使による増加であります。

3 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる増資)

発行価額 1,511円

資本組入額 756円

4 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,588円

発行価額 1,493.82円

資本組入額 747円

平成17年7月28日付有償一般募集による新株式発行(650,000株)は、ブックビルディングの結果に基づき、引受証券会社が発行価額(1,493.82円)で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格(1,588円)で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。

5 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる増資)

発行価額 1,493.82円

資本組入額 747円

6 平成17年10月20日付で、1株を2株の割合で株式分割しております。

7 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	15	57	46	1	6,780	6,924	
所有株式数(単元)		26,892	73	2,846	8,327	5	76,951	115,094	994
所有株式数の割合(%)		23.36	0.06	2.47	7.24	0.01	66.86	100.00	

(注) 1 自己株式21,983株は、「個人その他」に219単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

なお、期末日現在において21,983株全て実質的に所有しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。



( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
神田 正	埼玉県さいたま市大宮区	2,077	18.05
神田 賢一	埼玉県さいたま市大宮区	918	7.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	517	4.50
高橋 均	埼玉県さいたま市西区	480	4.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	452	3.93
町田 功	埼玉県鴻巣市	444	3.86
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	365	3.18
ノーザントラストカンパ ニーエイブイエフシーリ ノーザントラストガンジー ノントリーティークライア ンツ ( (常任代理人) 香港上海 銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	316	2.75
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	288	2.51
神田 ムツ子	埼玉県さいたま市大宮区	214	1.86
計		6,075	52.78

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,487,500	114,872	
単元未満株式	普通株式 994		
発行済株式総数	11,510,394		
総株主の議決権		114,872	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれておりますが、議決権の数からは3個除かれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3-105	21,900	-	21,900	0.19
計		21,900	-	21,900	0.19

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び監査役ならびに従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年5月27日開催定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年 5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 7 当社の監査役 3 当社の従業員 414
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	537,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	871
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から平成21年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、執行役員、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」は、平成17年7月28日付の公募増資、平成17年8月19日付の第三者割当増資ならびに平成17年10月20日付の株式分割を考慮して調整しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	21,983	-	21,983	-

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様には長期的に安定した配当を実施するとともに、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化することを基本方針としております。この基本方針のもとで、年間配当性向25%を目処として業績に応じて増配、株式分割等の利益還元策を積極的に行っていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、新規出店投資及び今後予想される事業環境への変化に対応するための経営体制の強化に有効投資していく考えであります。

なお、当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。配当回数につきましては、当面中間配当及び期末配当の年2回行う方針であります。

当期につきましては、平成20年11月5日に中間配当として1株当たり10円を実施しており、期末配当は12円とさせていただきます。

なお、期末配当12円は、年間配当性向25%を目処として、当初予想の普通配当10円に加え、2円増配とさせていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成20年10月10日 1株当たり配当金額10円

配当総額113,726千円

当期の期末配当に関する取締役会決議日 平成21年4月23日 1株当たり配当金額12円

配当総額137,860千円

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第27期 平成17年2月	第28期 平成18年2月	第29期 平成19年2月	第30期 平成20年2月	第31期 平成21年2月
最高(円)	1,780 2,060	1,710 1,020 1,730	1,193	1,267	1,198
最低(円)	1,635 1,410	1,475 771 1,582	876	986	719

(注) 1 最高・最低株価は、平成17年4月27日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以後は東京証券取引所公表のものであります。なお、第27期及び28期の事業年度別最高・最低株価のうち、はジャスダック証券取引所公表のものであります。

2 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	859	847	830	1,181	1,198	1,170
最低(円)	776	719	740	808	1,011	945

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役会長 執行役員会長	神田 正	昭和16年2月20日生	昭和48年2月 昭和53年3月 昭和58年10月 平成18年5月 平成21年5月	中華料理来軒開業 有限会社日高商事設立代表取締役社長 同社を改組し株式会社日高商事(現. 株式会社ハイデイ日高)設立代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員社長 当社代表取締役会長執行役員会長(現任)	注1	2,087
代表取締役	取締役社長 執行役員社長 営業本部長兼 商品開発部長	高橋 均	昭和22年6月3日生	昭和49年4月 昭和53年3月 昭和58年10月 平成5年10月 平成13年6月 平成18年5月 平成19年9月 平成20年4月 平成21年5月	中華料理来軒入店 有限会社日高商事設立常務取締役 同社を改組し株式会社日高商事(現. 株式会社ハイデイ日高)設立常務取締役 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長兼商品開発部長 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長 当社代表取締役社長執行役員社長営業本部長兼商品開発部長(現任)	注1	480
取締役	専務執行役員 生産本部長	町田 功	昭和18年8月14日生	昭和48年2月 昭和53年3月 昭和58年10月 平成5年10月 平成18年5月	中華料理来軒入店 有限会社日高商事設立専務取締役 同社を改組し株式会社日高商事(現. 株式会社ハイデイ日高)設立専務取締役 当社専務取締役生産本部長 当社取締役専務執行役員生産本部長(現任)	注1	444
取締役	専務執行役員 管理本部長兼 総務部長	田辺 喜雄	昭和23年12月27日生	平成13年3月 平成15年5月 平成16年1月 平成16年5月 平成17年4月 平成18年5月 平成21年5月	当社入社経理部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営企画部長兼総務部長 当社常務取締役経営企画部長兼総務部長 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長 当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長(現任)	注1	10
取締役	執行役員営業 部長	有田 明	昭和28年3月25日生	平成6年8月 平成11年11月 平成15年11月 平成19年6月 平成21年5月	当社入社 当社営業企画部長 当社営業部長 当社執行役員営業部長 当社取締役執行役員営業部長(現任)	注1	10
取締役		内田 徳男	昭和6年10月21日生	昭和50年12月 昭和62年10月 平成9年5月	株式会社ウチダ設立代表取締役社長 株式会社ユー・コーポレーションに社名変更、代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	注1	5
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉田 隆行	昭和29年2月13日生	平成11年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年5月	ワタミフードサービス株式会社常務取締役商品本部長 株式会社ホットランド取締役副社長 株式会社エス・グローバル・マーチャンダイジング代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	注1	3

常勤監査役		藤本 紘	昭和20年3月11日生	平成8年4月 平成11年1月 平成16年5月	株式会社日本格付研究所格付企画部長 株式会社国際規格研究所主席コンサルタント 当社監査役（現任）	注2	6	
監査役		二宮 洋	昭和19年12月5日生	平成7年10月 平成10年10月 平成15年3月	エヌイーディ株式会社常務取締役 当社監査役（現任） 竹本容器株式会社監査役（現任）	注2	12	
監査役		堀 義和	昭和17年3月27日生	昭和51年4月 昭和63年3月 平成7年4月 平成13年5月 平成16年5月	堀義和税理士事務所開設所長（現任） 株式会社CWM経営センター設立代表取締役（現任） 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役（現任）	注2	3	
計								3,062

- (注) 1 平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。  
2 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。  
3 取締役町田 功は、代表取締役神田 正の実弟であります。  
4 代表取締役高橋 均は、代表取締役神田 正の義弟であります。  
5 取締役内田徳男及び吉田隆行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
6 監査役藤本 紘、二宮 洋及び堀 義和は、いずれも、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

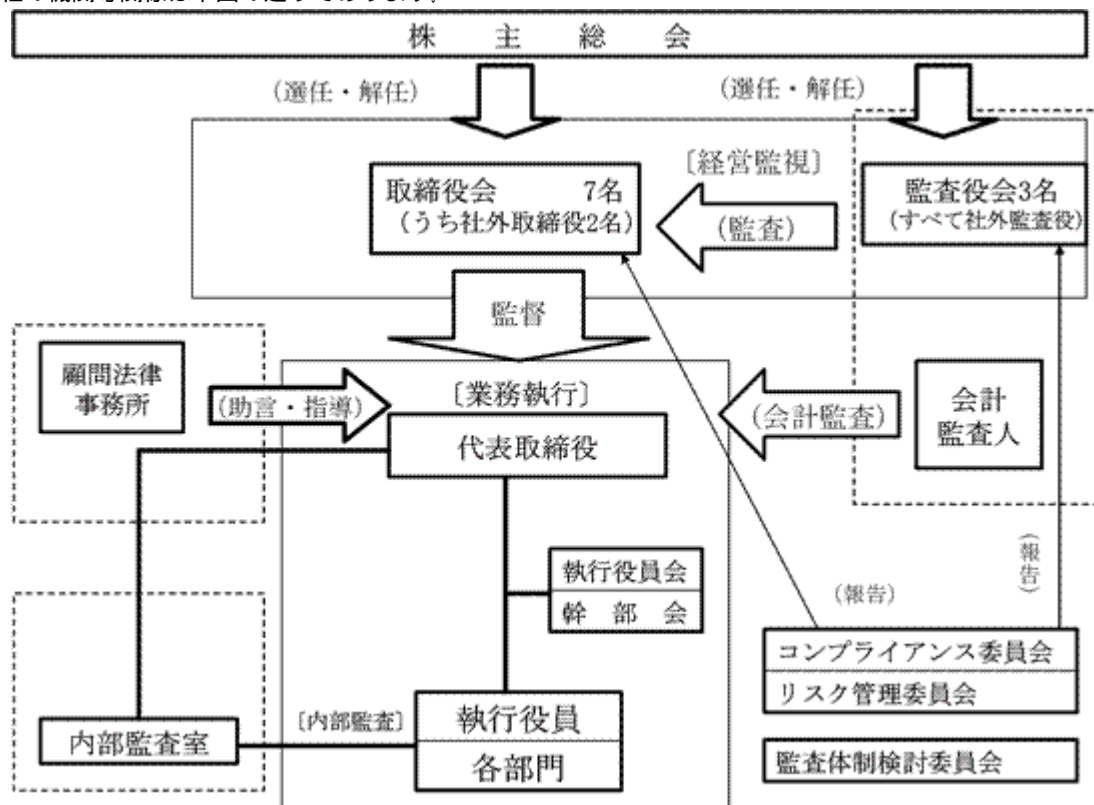
当社は、適法性を確保し社会的責任を果たすとともに、透明性と効率性の高い経営体制を確立することにより、継続して企業価値の増大とすべてのステークホルダーに対する適正な利益還元を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

### (2)会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況等

当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役で監査役会を構成し、全員社外監査役であります。

取締役会は、7名の取締役で構成され、うち2名は社外取締役であります。

当社の機関等関係は下図の通りであります。



### (3)業務執行、経営監視及び内部統制の仕組み

当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事案の審議・決定、業務執行状況の監督をしており、第31期においては、合計16回開催しました。なお、取締役会以外の機関として、執行役員会及び幹部会を開催しており、重要事項や緊急課題の討議及び情報の共有化を行っております。

監査役会は、第31期においては合計9回開催し、法令及び定款に定められた事項のほか重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、取締役会等主要な会議への出席、社内書類の閲覧、事業所等の往査等を行い、取締役の経営判断及び業務執行の適法性・妥当性をチェックするとともに、会計監査人、内部監査室とも連携を図り、内部統制状況などの監査を実施しております。

内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室が行い、体制は室長1名であります。内部監査室では、監査計画を策定して、当社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しており、定期的に代表取締役、監査役へ報告を行っております。また、効率的な監査を行うため、監査役、会計監査人とも情報を共有する等、連携強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係はありません。

法令遵守等につきましては、法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けているほか、会計監査人には、通常の財務諸表監査を通じ、財務情報の信頼性に関する適切な助言を受けております。

会社法に基づく内部統制システムの整備については、平成18年5月に取締役会で決議し、平成21年2月に一部改定しております。

なお、業務執行、経営監視及び内部統制を効果的に行うため「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」及び「監査体制検討委員会」を設置しております。

「コンプライアンス委員会」は期中4回開催し、内部監査室の監査等を踏まえて業務活動におけるコンプライアンス上の問題点、対策を検討するとともに、定期的に取締役会及び監査役会に報告を行っております。また、コンプライアンスに関する問題が発生した場合は適宜開催し、その内容・対処案を討議、決定するとともに、取締役会及び監査役会に報告をする体制になっております。

「リスク管理委員会」は、事業のリスクを全社横断的にトータルマネジメントするとともに、個々のリスク（経営戦

略、財務、製品、災害等リスク)の担当部署を明確にして、適切なリスク管理体制の整備とリスク管理の強化を図っております。同委員会は期中9回開催し、内部監査室の監査結果等によるリスク管理の有効性の評価を踏まえて、事業活動における危機管理の問題点、対策を検討し、その内容について取締役会及び監査役会に報告を行っております。

「監査体制検討委員会」は期中3回開催し、監査役、内部監査室及び管理本部との間で会社法で規定されている監査に関わる体制の整備状況の検討・見直しと、会計監査人を含めて内部統制システムのチェック体制等の検討を行っております。

#### (4)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は200万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

#### (5)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### (6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。

#### (7)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1. 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができること。これは、有用な人材を迎えることができるようにするためであります。
2. 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができること。これは、有用な人材を迎えることができるようにするためであります。
3. 剰余金の配当等。これは、財務戦略の機動性や当期純利益に連動した利益還元を行うためであります。

#### (8)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### (9)会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	船山卓三	新日本有限責任監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員	関口茂		(注)
指定有限責任社員 業務執行社員	宮沢琢		(注)

(注)継続監査年数については7年を超える者がおりませんので、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士7名 会計士補等3名 その他3名

(10) 役員報酬について

当期における当社の取締役及び監査役に支払った報酬、賞与の金額は以下のとおりであります。

(百万円)

区分	取締役		社外取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	4名	119	2名	4	3名	15	9名	138	

(注) 1 期末日現在の取締役の人数は6名、監査役の人数は3名であります。

2 取締役の報酬限度額は、平成20年5月23日開催の第30回定時株主総会において、固定枠として1億200万円以内（うち社外取締役100万円以内）、変動枠として当事業年度の当期純利益の3%以内（上限500万円、下限マイナス100万円とし、社外取締役には支給しない）の合計額と決議いただいております。当期においては変動枠として第30期に係る役員賞与240万円が支給額に含まれております。

3 監査役の報酬限度額は、平成18年5月26日開催の第28回定時株主総会において年額200万円以内と決議いただいております。

(11) 取締役報酬における変動枠の算定方法

当社の取締役報酬における変動枠の算定方法としては、平成20年5月23日開催の定時株主総会において、一事業年度における変動枠として、当事業年度の当期純利益の3%以内（上限500万円、下限はマイナス100万円とし、社外取締役には支給しない）に変更しております。これらの金額を以下の配分方法により支給します。

各取締役への個別支給額は、固定枠部分の報酬額比例によって行います。

(12) 監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する監査証明に係る報酬	1700万円
それ以外の報酬	200万円

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の財務諸表については新日本監査法人による監査を受け、また、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1 現金及び預金		1,378,234		1,589,261		
2 売上等預け金		189,039		272,809		
3 売掛金		6,008		6,733		
4 店舗食材	1	76,977		95,288		
5 原材料	1	10,630		10,527		
6 貯蔵品		5,109		3,815		
7 前払費用		202,743		230,979		
8 繰延税金資産		139,823		145,797		
9 その他		82,440		58,973		
貸倒引当金		-		401		
流動資産合計		2,091,007	17.9	2,413,784	18.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	5,353,607		5,920,301		
減価償却累計額		2,030,208		2,259,703		
(2) 構築物		43,441		41,925		
減価償却累計額		22,244	21,196	23,836	18,089	
(3) 機械及び装置		54,614		128,078		
減価償却累計額		24,145	30,469	25,579	102,498	
(4) 車両及び運搬具		3,076		3,076		
減価償却累計額		2,518	557	2,706	369	
(5) 工具、器具及び備品		312,909		446,746		
減価償却累計額		182,949	129,959	249,696	197,050	
(6) 土地	2		1,766,524		1,766,524	
(7) 建設仮勘定			19,001		12,818	
有形固定資産合計		5,291,109	45.4	5,757,950	44.8	
2 無形固定資産						
(1) 商標権			742		585	
(2) ソフトウェア			30,148		47,837	
(3) 電話加入権			10,275		10,275	
(4) その他			2,198		2,023	
無形固定資産合計			43,364		60,722	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			127,029		128,500	
(2) 出資金			381		411	
(3) 長期前払費用			294,167		338,824	
(4) 敷金及び保証金			2,995,523		3,145,496	
(5) 賃貸資産		333,842		333,842		
減価償却累計額		157,019	176,822	158,744	175,097	
(6) 保険積立金			167,475		167,475	
(7) ゴルフ会員権			16,500		16,500	
(8) 店舗賃借仮勘定			98,962		221,987	
(9) 繰延税金資産			360,533		419,972	
(10) その他			14,319		14,039	
貸倒引当金			11,757		12,980	
投資その他の資産合計			4,239,958	36.3	4,615,325	35.9
固定資産合計			9,574,432	82.1	10,433,997	81.2
資産合計			11,665,440	100.0	12,847,782	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 買掛金			367,472		406,249	
2 1年以内返済予定の長期借入金	2		557,350		558,208	
3 未払金			283,218		362,350	
4 未払費用			499,983		571,954	
5 未払法人税等			415,776		512,488	
6 未払消費税等			102,198		62,036	
7 前受金			13,333		13,939	
8 預り金			16,069		19,597	
9 前受収益			4,163		4,473	
10 賞与引当金			212,235		212,952	
11 その他			174		59	
流動負債合計			2,471,977	21.2	2,724,310	21.2
固定負債						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 長期借入金	2	1,011,140		1,002,932	
2 長期未払金		412,820		412,820	
3 預り保証金		21,410		21,410	
4 退職給付引当金		214,209		298,170	
固定負債合計		1,659,579	14.2	1,735,332	13.5
負債合計		4,131,556	35.4	4,459,642	34.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,529,530	13.1	1,580,193	12.3
2 新株式申込証拠金		-	-	1,742	0.0
3 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,606,067		1,656,614	
資本剰余金合計		1,606,067	13.8	1,656,614	12.9
4 利益剰余金					
(1) 利益準備金		38,663		38,663	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,694,445		2,694,445	
繰越利益剰余金		1,667,171		2,435,453	
利益剰余金合計		4,400,279	37.7	5,168,561	40.2
5 自己株式		11,671	0.1	11,671	0.1
株主資本合計		7,524,205	64.5	8,395,439	65.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		9,678		7,299	
評価・換算差額等合計		9,678	0.1	7,299	0.0
純資産合計		7,533,883	64.6	8,388,140	65.3
負債純資産合計		11,665,440	100.0	12,847,782	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			17,719,988	100.0	20,022,500	100.0	
売上原価							
1 期首店舗食材たな卸高		68,089			76,977		
2 当期店舗食材製造原価		1,761,515			2,024,792		
3 当期店舗食材仕入高		3,005,018			3,468,082		
合計		4,834,623			5,569,852		
4 期末店舗食材たな卸高		76,977	4,757,646	26.8	95,288	5,474,564	27.3
売上総利益			12,962,342	73.2		14,547,935	72.7
販売費及び一般管理費	1		11,200,735	63.2		12,737,906	63.6
営業利益			1,761,607	10.0		1,810,029	9.1
営業外収益							
1 受取利息		1,133			1,661		
2 受取配当金		2,342			2,239		
3 受取手数料		1,093			1,006		
4 受取賃借料		14,286			12,897		
5 保険解約収入		1,474					
6 雑収入		8,839	29,169	0.2	7,438	25,243	0.1
営業外費用							
1 支払利息		24,443			21,263		
2 社債利息		21					
3 株式交付費		143			114		
4 固定資産除却損	2	12,306			19,053		
5 雑損失		7,829	44,744	0.3	3,664	44,095	0.2
経常利益			1,746,032	9.9		1,791,176	9.0
特別利益							
1 店舗退店に伴う立退料		25,500			114,837		
2 固定資産税還付金					20,627		
3 その他			25,500	0.1	6,660	142,125	0.7
特別損失							
1 固定資産売却損	3	7,857			42,064		
2 固定資産除却損	4	93,055			77,075		
3 その他		8,593	109,506	0.6	19,152	138,292	0.7
税引前当期純利益			1,662,026	9.4		1,795,010	9.0
法人税、住民税及び事業税		725,186			841,769		
法人税等調整額		19,433	744,620	4.2	53,861	787,907	4.0
当期純利益			917,405	5.2		1,007,102	5.0



## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		1,196,773	67.9	1,422,579	70.2
労務費			193,905	11.0	220,204	10.9
経費			370,836	21.1	382,007	18.9
当期総製造費用			1,761,515	100.0	2,024,792	100.0
当期店舗食材製造原価			1,761,515		2,024,792	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	47,023千円	減価償却費	50,042千円
リース料	55,391	リース料	53,146
消耗品費	48,885	消耗品費	51,204
電力料	22,865	電力料	24,791
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	
当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。		同左	

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,499,272	1,575,878	1,575,878	38,663	2,694,445	953,606	3,686,714	11,595	6,750,268
事業年度中の変動額									
新株の発行	30,258	30,189	30,189						60,447
剰余金の配当						203,840	203,840		203,840
当期純利益						917,405	917,405		917,405
自己株式の取得								75	75
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	30,258	30,189	30,189			713,564	713,564	75	773,936
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,529,530	1,606,067	1,606,067	38,663	2,694,445	1,667,171	4,400,279	11,671	7,524,205

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	22,976	22,976	6,773,245
事業年度中の変動額			
新株の発行			60,447
剰余金の配当			203,840
当期純利益			917,405
自己株式の取得			75
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	13,297	13,297	13,297
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,297	13,297	760,638
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,678	9,678	7,533,883

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	新株式 申込証 拠金	資本剰余金		利益剰余金						
			資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
						別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,529,530	-	1,606,067	1,606,067	38,663	2,694,445	1,667,171	4,400,279	11,671	7,524,205	
事業年度中の変動額											
新株の発行	50,663	1,742	50,547	50,547						102,952	
剰余金の配当							238,820	238,820		238,820	
当期純利益							1,007,102	1,007,102		1,007,102	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	50,663	1,742	50,547	50,547	-	-	768,281	768,281	-	871,233	
平成21年2月28日 残高 (千円)	1,580,193	1,742	1,656,614	1,656,614	38,663	2,694,445	2,435,453	5,168,561	11,671	8,395,439	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,678	9,678	7,533,883
事業年度中の変動額			
新株の発行			102,952
剰余金の配当			238,820
当期純利益			1,007,102
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	16,977	16,977	16,977
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,977	16,977	854,256
平成21年2月28日 残高 (千円)	7,299	7,299	8,388,140

## 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,662,026	1,795,010
減価償却費		552,722	635,448
貸倒引当金の増加額・減少額( )		2,757	1,624
賞与引当金の増加額・減少額( )		33,346	716
退職給付引当金の増加額・減少額( )		14,298	83,960
役員退職慰労引当金の増加額・減少額( )		421,420	
役員賞与引当金の増加額・減少額( )		20,000	
受取利息及び受取配当金		3,476	3,900
支払利息		24,464	21,263
固定資産除売却損益		89,786	117,722
店舗退店に伴う立退料			114,837
売上債権の増加額( )・減少額		1,484	725
たな卸資産の増加額( )・減少額		6,934	16,914
その他流動資産の増加額( )・減少額		8,782	74,174
仕入債務の増加額・減少額( )		49,472	38,776
その他流動負債の増加額・減少額( )		7,476	115,799
役員賞与の支払額			24,000
長期未払金の増加額・減少額( )		412,820	
その他		92	280
小計		2,387,165	2,624,049
利息及び配当金の受取額		3,466	3,775
利息の支払額		23,809	21,819
立退料受取額			114,837
法人税等の支払額		752,481	745,057
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,614,341	1,975,784
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		916,401	1,077,942
有形固定資産の売却による収入			4,800
無形固定資産の取得による支出		6,649	29,696
投資有価証券の取得による支出			30,000
敷金保証金等の支払による支出		335,520	562,863
敷金保証金等の払戻しによる収入		132,626	158,236
その他		12,873	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,113,072	1,537,495
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入			600,000
長期借入金等の返済による支出		757,906	607,350
自己株式の取得による支出		75	
ストック・オプションの権利行使による収入		60,447	102,952
配当金の支払額		203,064	239,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		900,598	143,493
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額・減少額( )		399,329	294,795
現金及び現金同等物の期首残高		1,931,603	1,532,274
現金及び現金同等物の期末残高		1,532,274	1,827,070

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>店舗食材 生産品 総平均法による原価法 購入品 月次総平均法による原価法</p> <p>原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>店舗食材 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び賃貸資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 店舗建物 10年～20年 工場建物 38年</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産及び賃貸資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報) 当社は、退職ポイント制を採用しておりますが、平成20年4月1日付けで退職ポイントの付与数の見直しを含む退職金規程の改定を行っております。これにより、過去勤務債務113,988千円が生じ、このうち当事業年度において20,896千円を償却しております。また、平成21年4月1日より退職一時金制度の一部について確定給付年金制度に移行する決定を行っております。本移行による翌事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>未払役員退職慰労金</p> <p>当社は、平成19年5月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退職慰労金の支給を各取締役及び監査役の退任時とすることを決議しております。これに伴い、当該制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労引当金412,820千円を「長期未払金」に科目振替を行っております。</p>	
<p>未払役員賞与</p> <p>従来、決算手続中に役員への賞与支給額が確定していなかったため、役員賞与引当金として計上していましたが、当期より役員への賞与支給額が確定することとなったため、「未払金」として計上しております。</p>	



注記事項  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
1 店舗食材等 店舗食材 店舗において直接調理・加工され消費される食材であります。 原材料 工場加工センターにおいて調理・加工される食材であります。		1 店舗食材等 同左	
2 担保提供資産 長期借入金582,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金84,000千円を含む)に対して、下記の資産を担保に供しております。		2 担保提供資産 長期借入金498,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金84,000千円を含む)に対して、下記の資産を担保に供しております。	
建物	453,739千円	建物	441,777千円
土地	400,180	土地	400,180
計	853,919	計	841,957

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日 )																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は92%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 8%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">109,445千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,710</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,168,035</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">206,070</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,365</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,191,309</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">995,621</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">502,657</td> </tr> </table>	役員報酬	109,445千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,710	給与手当	5,168,035	賞与引当金繰入額	206,070	退職給付費用	21,365	賃借料	2,191,309	水道光熱費	995,621	減価償却費	502,657	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は95%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 5%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">114,366千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,819,022</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">205,819</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,059</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,466,555</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,147,505</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">583,690</td> </tr> </table>	役員報酬	114,366千円	給与手当	5,819,022	賞与引当金繰入額	205,819	退職給付費用	89,059	賃借料	2,466,555	水道光熱費	1,147,505	減価償却費	583,690
役員報酬	109,445千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,710																														
給与手当	5,168,035																														
賞与引当金繰入額	206,070																														
退職給付費用	21,365																														
賃借料	2,191,309																														
水道光熱費	995,621																														
減価償却費	502,657																														
役員報酬	114,366千円																														
給与手当	5,819,022																														
賞与引当金繰入額	205,819																														
退職給付費用	89,059																														
賃借料	2,466,555																														
水道光熱費	1,147,505																														
減価償却費	583,690																														
<p>2 店舗リニューアルに係る費用であります。</p>	2 同左																														
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,857 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,857</td> </tr> </table>	建物	7,857 千円	計	7,857	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,768 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,164</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42,064</td> </tr> </table>	機械装置	24,768 千円	建物	14,164	工具、器具及び備品	3,131	計	42,064																		
建物	7,857 千円																														
計	7,857																														
機械装置	24,768 千円																														
建物	14,164																														
工具、器具及び備品	3,131																														
計	42,064																														
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">72,723千円</td> </tr> <tr> <td>保証金及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,215</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">14,924</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">93,055</td> </tr> </table>	建物	72,723千円	保証金及び長期前払費用	4,215	工具、器具及び備品	1,191	解体撤去費用他	14,924	計	93,055	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">55,838千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>保証金及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">6,075</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">13,480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">77,075</td> </tr> </table>	建物	55,838千円	構築物	174	保証金及び長期前払費用	6,075	工具、器具及び備品	1,507	解体撤去費用他	13,480	計	77,075								
建物	72,723千円																														
保証金及び長期前払費用	4,215																														
工具、器具及び備品	1,191																														
解体撤去費用他	14,924																														
計	93,055																														
建物	55,838千円																														
構築物	174																														
保証金及び長期前払費用	6,075																														
工具、器具及び備品	1,507																														
解体撤去費用他	13,480																														
計	77,075																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,324,794	69,400	-	11,394,194
合計	11,324,794	69,400	-	11,394,194
自己株式				
普通株式	21,918	65	-	21,983
合計	21,918	65	-	21,983

(注)1 発行済株式の当事業年度の株式数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 自己株式の当事業年度の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	101,725	9	平成19年2月28日	平成19年5月28日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	102,114	9	平成19年8月31日	平成19年11月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	125,094	利益剰余金	11	平成20年2月29日	平成20年5月26日

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	11,394,194	116,200	-	11,510,394
合計	11,394,194	116,200	-	11,510,394
自己株式				
普通株式	21,983	-	-	21,983
合計	21,983	-	-	21,983

(注) 発行済株式の当事業年度の株式数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	125,094	11	平成20年2月29日	平成20年5月26日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	113,726	10	平成20年8月31日	平成20年11月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次の通り決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	137,860	利益剰余金	12	平成21年2月28日	平成21年5月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,378,234千円	現金及び預金勘定	1,589,261千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000
売上等預け金	189,039	売上等預け金	272,809
現金及び現金同等物	1,532,274	現金及び現金同等物	1,827,070

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	316,602	165,984	150,617	機械及び装置	296,877	204,546	92,331
工具、器具及び備品	1,351,129	612,377	738,752	工具、器具及び備品	1,588,855	699,763	889,092
ソフトウェア	46,071	31,244	14,827	ソフトウェア	46,071	40,419	5,652
合計	1,713,804	809,607	904,196	合計	1,931,805	944,728	987,076
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		295,581千円		1年以内		323,434千円	
1年超		613,556		1年超		670,521	
合計		909,137		合計		993,956	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		315,284千円		支払リース料		344,302千円	
減価償却費相当額		307,627		減価償却費相当額		336,494	
支払利息相当額		10,546		支払利息相当額		12,532	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	60,765	77,029	16,263
債券			
その他			
小計	60,765	77,029	16,263
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	60,765	77,029	16,263

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	非上場株式	50,000

当事業年度(平成21年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,301	8,290	2,988
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,301	8,290	2,988
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	55,464	40,210	15,253
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	55,464	40,210	15,253
合計	60,765	48,500	12,265

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	非上場株式	50,000
	社債	30,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	20,000	-	-
社債	-	-	10,000	-
合計	-	20,000	10,000	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	277,594千円
(2) 年金資産	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	277,594
(4) 未認識数理計算上の差異	81,715
(5) 未認識過去勤務債務	18,330
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	214,209

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	25,310千円
(2) 利息費用	2,740
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	11,210

(4) 過去勤務債務の費用処理額	16,920
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	<u>22,341</u>
4 退職給付債務等の計算基礎	



(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年

当事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、平成21年4月1日より退職一時金制度の一部について確定給付年金制度に移行する決定を行っております。本移行による翌事業年度の損益に与える影響はありません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	517,125千円
(2) 年金資産	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	517,125
(4) 未認識数理計算上の差異	127,273
(5) 未認識過去勤務債務	91,682
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	298,170

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	58,676千円
(2) 利息費用	5,190
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	23,426
(4) 過去勤務債務の費用処理額	3,975
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	91,269

4 退職給付債務等の計算基礎

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 7名 当社の監査役 3名 当社の従業員 414名
ストック・オプション数	普通株式537,400株
付与日	平成17年6月10日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、執行役員、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年6月1日から平成21年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	455,400
付与	
失効	5,800
権利確定	449,600
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	
権利確定	449,600
権利行使	69,400
失効	3,600
未行使残	376,600

(注)平成17年7月28日付の公募増資、平成17年8月19日付の第三者割当増資ならびに平成17年10月20日付の株式分割の結果、新株予約権の目的となる株式の数及び権利行使価格が変更となっております。

単価情報

平成17年 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	871
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 7名 当社の監査役 3名 当社の従業員 414名
ストック・オプション数	普通株式537,400株
付与日	平成17年6月10日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、執行役員、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年6月1日から平成21年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成17年 ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	376,600
権利確定	-
権利行使	116,200
失効	12,000
未行使残	248,400

(注) 平成17年7月28日付の公募増資、平成17年8月19日付の第三者割当増資ならびに平成17年10月20日付の株式分割の結果、新株予約権の目的となる株式の数及び権利行使価格が変更となっております。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	871
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">85,934千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">42,802</td> </tr> <tr> <td>法定福利費繰入否認</td> <td style="text-align: right;">11,087</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,823</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,860千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">167,150</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">11,885</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,594</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">76,089</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,118</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">506,941</span></p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,585千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,585</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">500,356</span></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.8</td> </tr> </table>	賞与引当金	85,934千円	未払事業税等	42,802	法定福利費繰入否認	11,087	計	139,823	退職給付引当金	87,860千円	未払役員退職慰労金	167,150	一括償却資産	11,885	ゴルフ会員権評価損	23,594	減損損失	76,089	貸倒引当金	537	計	367,118	その他有価証券評価差額金	6,585千円	繰延税金負債合計	6,585	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	0.9	住民税均等割額	2.3	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">86,224千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">47,799</td> </tr> <tr> <td>法定福利費繰入否認</td> <td style="text-align: right;">11,773</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,797</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">121,856千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">167,150</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">13,320</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,594</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">74,701</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13,434</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,182</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">566,979</span></p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,210千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">565,769</span></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.9</td> </tr> </table>	賞与引当金	86,224千円	未払事業税等	47,799	法定福利費繰入否認	11,773	計	145,797	退職給付引当金	121,856千円	未払役員退職慰労金	167,150	一括償却資産	13,320	ゴルフ会員権評価損	23,594	減損損失	74,701	貸倒引当金	948	減価償却超過額	13,434	その他有価証券評価差額金	6,176	計	421,182	その他有価証券評価差額金	1,210千円	繰延税金負債合計	1,210	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	0.5	住民税均等割額	2.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9
賞与引当金	85,934千円																																																																																
未払事業税等	42,802																																																																																
法定福利費繰入否認	11,087																																																																																
計	139,823																																																																																
退職給付引当金	87,860千円																																																																																
未払役員退職慰労金	167,150																																																																																
一括償却資産	11,885																																																																																
ゴルフ会員権評価損	23,594																																																																																
減損損失	76,089																																																																																
貸倒引当金	537																																																																																
計	367,118																																																																																
その他有価証券評価差額金	6,585千円																																																																																
繰延税金負債合計	6,585																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等一時差異でない項目	0.9																																																																																
住民税均等割額	2.3																																																																																
その他	1.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																																																																
賞与引当金	86,224千円																																																																																
未払事業税等	47,799																																																																																
法定福利費繰入否認	11,773																																																																																
計	145,797																																																																																
退職給付引当金	121,856千円																																																																																
未払役員退職慰労金	167,150																																																																																
一括償却資産	13,320																																																																																
ゴルフ会員権評価損	23,594																																																																																
減損損失	74,701																																																																																
貸倒引当金	948																																																																																
減価償却超過額	13,434																																																																																
その他有価証券評価差額金	6,176																																																																																
計	421,182																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,210千円																																																																																
繰延税金負債合計	1,210																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等一時差異でない項目	0.5																																																																																
住民税均等割額	2.5																																																																																
その他	0.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																																																

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）		当事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	
1株当たり純資産額	662.48円	1株当たり純資産額	729.99円
1株当たり当期純利益	80.95円	1株当たり当期純利益	88.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80.50円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88.28円

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）	当事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	917,405	1,007,102
普通株式に係る当期純利益（千円）	917,405	1,007,102
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,333	11,376
当期純利益調整額（千円）		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権	62	31
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）	当事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
該当事項はありません。	同左

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	株式会社武蔵野銀行	13,818
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50
		片倉工業株式会社	10,000
計		23,868	98,500

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	株式会社大和証券グループ本社 第9回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	20,000
		野村ホールディングス株式会社 第1回期限前償還条項付無担保 社債 (劣後特約付)	10,000
計		30,000	30,000



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,353,607	788,701	222,007	5,920,301	2,259,703	365,966	3,660,598
構築物	43,441	340	1,856	41,925	23,836	3,273	18,089
機械及び装置	54,614	100,107	26,643	128,078	25,579	14,621	102,498
車両及び運搬具	3,076	-	-	3,076	2,706	188	369
工具、器具及び備品	312,909	157,846	24,009	446,746	249,696	86,390	197,050
土地	1,766,524	-	-	1,766,524	-	-	1,766,524
建設仮勘定	19,001	1,013,873	1,020,056	12,818	-	-	12,818
有形固定資産計	7,553,176	2,060,869	1,294,574	8,319,471	2,561,521	470,439	5,757,950
無形固定資産							
商標権	1,750	-	-	1,750	1,164	156	585
ソフトウェア	72,964	29,696	-	102,660	54,822	12,006	47,837
電話加入権	10,275	-	-	10,275	-	-	10,275
水道施設利用権	2,640	-	-	2,640	616	174	2,023
無形固定資産計	87,629	29,696	-	117,325	56,603	12,338	60,722
長期前払費用	1,054,001	202,558	20,262	1,236,297	897,473	150,955	338,824
賃貸資産	333,842	-	-	333,842	158,744	1,724	175,097

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 新店舗(38店舗)の店舗内装設備 698,878千円  
建設仮勘定 店舗の内装設備工事他 1,013,873千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 店舗閉店等に伴う除却 203,284千円  
建設仮勘定 内装設備等の完成に伴う本勘定への振替 1,020,056千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	557,350	558,208	1.293	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,011,140	1,002,932	1.311	平成22年3月 ~平成27年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,568,490	1,561,140		

(注)1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	302,932	264,000	204,000	154,000	78,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,757	4,281	2,657	-	13,381
賞与引当金	212,235	212,952	212,235	-	212,952

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	107,629
預金	
当座預金	600,595
普通預金	771,048
納税準備預金	11,708
定期預金	40,000
別段預金	58,279
計	1,481,631
合計	1,589,261

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェフグルメカード	2,536
株式会社ジェイアール東日本都市開発	1,691
株式会社さいたまアリーナ	577
株式会社パークレーヴァouchers	515
株式会社ホテルニュー埼玉	201
その他	1,211
合計	6,733

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
6,008	103,000	102,274	6,733	93.8	22.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

## 店舗食材

品目	金額(千円)
農産品	5,399
畜産品・玉子	6,009
調味類	25,242
飲料	27,309
加工品類	14,637
その他	16,689
合計	95,288

## 原材料

品目	金額(千円)
農産品	3,283
畜産品・玉子	3,359
水産品	181
調味類	3,703
合計	10,527

## 貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗品	3,753
その他	61
合計	3,815

## 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
東京ビルディング株式会社	155,885
三信商事株式会社	81,879
三角陽一	79,900
株式会社ノア・インターナショナル	70,000
西勢企業株式会社	67,125
その他	2,690,707
合計	3,145,496

## 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社丸三屋	48,367
株式会社ショーブ	36,879
株式会社オギソ	31,434
アリアケジャパン株式会社	25,770
株式会社谷口	24,062
その他	239,734
合計	406,249

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hiday.co.jp/">http://www.hiday.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年2月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、以下の基準により優待券をお送りします。なお、優待券はお米券への変更もできますが、所定の手続きが必要です。 ・所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、一律2,000円分（500円券4枚）の優待券を贈呈します。（お米券に変更の場合はお米券2kg） ・所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、一律10,000円分（500円券20枚）の優待券を贈呈します。（同お米券5kg） ・所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律20,000円分（500円券40枚）の優待券を贈呈します。（同お米券10kg）

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類 平成20年5月23日  
事業年度（第30期）（自平成19年3月1日至平成20年2月29日） 関東財務局長に提出
  
- (2)半期報告書 平成20年11月21日  
第31期中（自平成20年3月1日至平成20年8月31日） 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月23日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 船山 卓三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関口 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	船山 卓三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮沢 琢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。